

1 KPIの改定

(1)既に KPI を達成し、今後更なる増加が見込めるもの

【基本目標 1】 2-(1)

重要業績評価指標(KPI)

- ◆ 人材育成等支援件数 ~~15/年~~ 20/年(H31)

(2)個別計画（各分野別計画）の策定に伴う改定

【基本目標 2】 3-(1)

重要業績評価指標(KPI)

- ◆ 「将来は茅野市で暮らしたい」と思う 15 歳～18 歳の割合 ~~60%~~ 80%(H31)

【基本目標 4】 2-(1)

重要業績評価指標(KPI)

- ◆ 子育て等相談支援終結率 ~~60%~~ 100%(H31)

【基本目標 4】 2-(3)

重要業績評価指標(KPI)

- ◆ 中高生広場利用者数 ~~14,200人~~ 17,000人(H31)
- ◆ 1日保育士体験参加率 父親 ~~40%~~ 50% 母親 ~~70%~~ 80%

2 地方創生推進交付金の活用に伴う改定（追加記載）

【基本目標 1】

3 産業間・産学公の連携支援と産業振興の広域連携の強化

(2) 公立諏訪東京理科大学を核とした地域ブランドの創出

公立諏訪東京理科大学を中心に、恵まれた自然環境、高度なものづくり技術等の地域資源の魅力や強みを活かしながら、外部資源である最先端の IoT 通信技術の活用を通じた行政や地域の課題解決や人材育成を図る産学公連携体制をブランド化し、新しい需要や高付加価値な雇用の創出と産業の新陳代謝を促す。

重要業績評価指標(KPI)

- ◆ 事業を通じた起業又は既存企業の新分野進出件数 1 件/年(H31)
- ◆ 事業への民間事業者の参画者数 7 社/年(H31)

具体的な事業

- ・産学公連携「スワリカブランド」創造事業

具体的な事業一覧

【基本目標1】魅力あるしごとをつくる ～茅野市で働く～

具体的な施策	継続/拡充/新規	事業名	事業内容	総合戦略における事業目的	担当課・係	備考(拡充内容等)		
1	(1)	拡充	受注及び販路開拓支援事業	市内中小企業者等が展示会、見本市等へ出展する経費に対し補助金を交付し、市内企業の活性化を図る。	企業の新たな受注、販路開拓を支援することにより、新たな雇用を創出する。	商工課・工業労政係	小規模事業者には、現行の補助率を上げて交付する。	
		拡充	新技術・新製品研究開発支援事業	市内企業の持続的な成長力を強化するため、次世代を早稲えた開発力・技術力の獲得に対し、補助金を交付し支援する。	新技術・新製品研究開発に挑戦しやすい環境を整備及び支援することにより、新たな雇用を創出する。また、企業の研究開発指向を高揚させることで、新産業の創出や新分野への参入を促し、若者にとって魅力ある職場づくりと雇用の創出を図る。	商工課・工業労政係	研究会に対する支援メニューをより使いやすく刷新するとともに、使ってもらえるようにPRする。	
		拡充	細文閣関連商品開発支援事業	茅野市の細文文化に関連した商品開発をする中小企業者等に補助金を交付し支援する。	細文文化に関連した商品開発を促す環境を整え、取り組む中小企業者等を支援することにより、新たな販路開拓や雇用を創出する。	商工課・商業係	対象となるコンテンツを拡大する。	
	(2)	継続	新商品開発支援補助事業	特産品等の地域資源を活用した新商品開発をする中小企業者等に補助金を交付し支援する。	地域資源に関連した商品開発を促す環境を整え、取り組む中小企業者等を支援することにより、新たな販路開拓や雇用を創出する。	商工課・商業係		
		拡充	中小企業振興補助金制度事業	市内への工場新設、増設及び償却資産等設備の新設、増設並びに観光施設の増設等を支援する。	企業への工場設置等を支援することにより、設備投資等を促進し、新たな雇用を創出に繋げる。また、空き工場等を賃貸している事業所向けに、賃料の補助をする。	商工課・工業労政係	空き工場等を賃貸している事業者に対し、その賃料の一部を補助する。	
		新規	コンサルタントインテグ助成事業	事業所が市内に工場等を新設、増設する際に係るコンサルタントインテグ費用の一部に対し補助金を交付する。	事業所が市内に工場等を新設、増設する際に様々な申請書等を要するが、それらの作成等をコンサルタント会社に依頼した場合の費用の一部を補助することにより、企業立地を促進し、雇用の創出に繋げる。	商工課・工業労政係		
	(3)	継続	観光宿泊施設改装事業補助金交付事業	市内の観光宿泊施設的美観等を維持するための経費の一部について支援する。	観光業は、施設自体の美観が観光商品ひとつであることから、施設の機能、美観を維持する改装により観光客の増加を図り、観光宿泊施設の雇用の創出に繋げる。	観光課・観光係		
		新規	水資源活用企業誘致事業	市内豊富で清らかな水資源を活用する企業を誘致する。	水質、味覚的にも優れている豊富な水資源を飲料水に限らず工業用水にも活用し企業を誘致することで、新たな雇用を創出する。	商工課・産業振興係・工業労政係		
		新規	有害鳥獣活用企業誘致事業	駆除した有害鳥獣をジビエとして活用する企業を誘致するため、安定的な鹿肉の供給方法や、ジビエ工法に限らない鹿肉の活用方法などの調査研究を行う。また、市内でジビエ工法を提供している飲食店を知ってもらうための取組もを行い、ジビエ振興に取り組む。	駆除した鹿肉を活用する企業が進出しやすい環境の整備に取り組み、企業誘致につなげ新たな雇用を創出する。	鳥獣被害対策室	H30記載内容修正	
	(4)	新規	拡充	人材育成等支援事業	市内事業者等が技術力や経営力強化を目的として行う人材育成、経営改善事業等に対し補助金を交付する。	企業やグループ単位で実施する人材育成や経営改善を支援することによって、企業の経営強化に繋がりを、新たな雇用創出に繋げる。	商工課・工業労政係	建設産業の業種も補助対象とし、支援する。
			新規	優良技術系継ぎ支援事業	市内の優れた技術を有する事業所が従業員により技術の衰退、流出しないよう、市内事業所にその技術を紹介し継承していく。	優れた技術を必要としている事業所に紹介し、継承していくことにより、事業所の技術力の強化に繋がりを、新たな雇用の創出に繋げる。	商工課・工業労政係	
		(2)	新規	子育て女性の就業支援事業	就職したい子育て期の女性を対象とした就業相談を開催し、女性の就業を支援する。	長野県、パートナーシップのまちづくり推進課と連携し、子育て期の女性の就業を支援するとともに雇用創出に繋げる。	パートナーシップのまちづくり推進課・市民活動推進係 商工課・工業労政係	
拡充			中高年齢者等雇用促進事業	中高年齢者、障害者及び子育て中の女性を雇用した企業に対し、奨励金を交付する。	中高年齢者が持つ技術力の活用と就職を希望している子育て中の女性の雇用に対し奨励金を交付することにより、雇用の創出を図る。	商工課・工業労政係	対象者に子育て中の女性を加える。	

具体的な施策	継続/拡充/新規	事業名	事業内容	総合戦略における事業目的	担当課・係	備考(拡充内容等)
	新規	インターネット促進事業	学生の職業選択能力及び就業意識の向上を図るとともに、企業が自社の魅力を直接学生に伝え優秀な人材を確保する機会を設けることを支援する。	インターネットにより短期に学生を受け入れた企業に助成金を交付することにより、いち早く優秀な人材の確保に繋がり、さらに採用することによる雇用の促進に繋げる。	商工課・工業労政係	
	新規	はつらつ事業所認定事業	仕事と家庭を両立させることができる働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる事業所を認定する。	女性を積極的に雇用するなど、ワークライフバランスに取り組んでいる事業所に認定書を交付し、女性の雇用の促進を図る。	パートナーシップのまちづくり推進課・市民活動推進係	
	継続	企業面接会・ガイダンス・相談会開催事業	企業カイダンスによる説明会・相談会の開催の支援	市内にどのような企業があるのかわからない学生が多いことから、学生向けに事業を実施し、市内企業の魅力を伝え、市内企業への就職と定住に繋げる。	商工課・工業労政係	
	新規	学生向け企業見学訪問事業	学生に茅野市の企業を知っていただく機会を設け、市内企業への就職の支援をする。	市内にどのような企業があるのかわからない学生が多いことから、学生向けに事業を実施し、市内企業の魅力を伝え、市内企業への就職と定住に繋げる。	商工課・工業労政係	
	継続	求職・就職相談事業	地域職業相談室の業務支援	地域職業相談室の運営を支援することにより、活用者の増加を図り、就職者の雇用促進に繋げる。	商工課・工業労政係	
	新規	創業スクール事業	諏訪地域の意欲ある創業希望者に対し、経営ノウハウを習得する場を提供し、創業支援をする。	諏訪4市町の商工会議所、諏訪信用金庫と行政が連携し、諏訪地域創業スクールを開設することで、創業を促し、産業の新陳代謝の促進と雇用の創出を図る。	商工課・商業係	
	新規	コーキングスペース開設事業	付加価値の高い気軽に立ち寄れる居場所の提供や、起業・創業・就業等のワンストップ支援が可能な拠点を開設し、こうしたニーズ等を持つ市内内外の人や企業をまちなかに呼び込むとともに、利用者同士の交流や協働、マッチングを促す。	諏訪東京理科大学の学生をはじめとする若者がキャリアアップサイント力を身につけるとともに、地域への愛着を醸成し、最終的に起業・創業・就業のいすれかの形で、市内、諏訪地域内への定着を促し、産業の新陳代謝から雇用の創出を図る。	商工課・産業振興係	H28事業内容修正
	拡充	空き店舗等活用事業	空き店舗等で小売業やサービス業を新たに出店する事業者に対し補助金を交付する。	空き店舗等の有効活用により、産業の新陳代謝を促し、新たな雇用の創出を図る。	商工課・商業係	補助対象エリアの見直しを行い、移住人口の増加を目指す。
	継続	中小企業制度融資あつせん事業	中小企業者等に対し、制度資金のあつせんをし、資金繰りを支援する。	市制度資金のあつせんにより、新規開業や資金繰り、設備投資等を促進する環境を整え、中小企業者等の経営強化を図るとともに雇用の創出に繋げる。	商工課・商業係	
	拡充	茅野・産業振興プログラガ支援事業	企業間の情報交換・連携・協力の促進、人材育成と地域社会貢献、情報発信の拠点となるプログラガを支援することにより地域内の産業振興を促進する。	茅野・産業振興プログラガを機能強化をすることにより、地域内の産業間連携を促進し、雇用の創出を図る。	商工課・産業振興係	雇用の創出に向けた産業間、企業間連携と首都圏へのPRを行う。
	新規	産業間連携支援事業	各産業ごとに不足する経営資源を持ち寄り連携して事業を推進することで、地域産業全体がレベルアップされるとともに、企業の体質が強化される。こうした産業間連携を促すことで、単一企業では生み出すことができなかった新たな茅野プログラブの創出を目指す。	茅野プログラブの創出により、地域の魅力が倍かれ、働きやすくなる。また、職場になる。同時に企業の育成にも繋がるため、結果的に雇用創出が実現する。	商工課・産業振興係	
	新規	産学公連携「スワリカプラン」創設事業	主に若年層のものづくり人材にターゲットを向け、諏訪地域の6市町村が設置した公立諏訪東京理科大学を中心とした産学公連携体制により、地域資源、外部資源を連携、融合させた取組を行い、「スワリカプラン」として発信する。	公立諏訪東京理科大学を中心に、外部資源である最先端のIoT通信技術の活用を通じた行政や地域の課題解決や人材育成を図る産学公連携体制を構築し、新しい需要や高付加価値な雇用の創出と産業の新陳代謝を促す。	商工課・地域戦略課	H30追加事業
	新規	諏訪圏6市町村によるSUWMAプラン創設事業	諏訪地域の企業、NPO諏訪圏ものづくり推進機構及び大学等とが連携し成長産業等の高付加価値な事業分野への進出と諏訪地域のプログラブ化の実現を目指す事業を広域的に支援する。	同一経済圏にある諏訪圏6市町村、域内の大学及び諏訪圏ものづくり推進機構が広域に連携して、これまでの諏訪地域の強みである高度な精密加工技術と恵まれた自然環境を活用することで、成長産業等の高付加価値な事業分野への進出を図り、所得水準の高い仕事の獲得と諏訪地域のプログラブ化を実現。産業の振興と質の高い雇用の増加を目指す。	商工課・産業振興係	自治体及び関係機関の連携により、人材育成から販路開拓までを一貫して支援する体制を構築する。

具体的な施策	継続/拡充/新規	事業名	事業内容	総合戦略における事業目的	担当課・係	備考(拡充内容等)
	拡充	NPO諏訪圏ものづくり機構支援事業	NPO諏訪圏ものづくり機構が行っている、受注販路開拓事業等の事業を広域的に支援する。	NPO諏訪圏ものづくり機構が現在行っている受注販路開拓事業等を広域的に支援することにより、諏訪圏技術力をPRする機会が広がり、諏訪圏の企業の活性化に繋がり、新たな雇用の促進に繋がる。	商工課・産業振興係	各分野の高い専門性を持つコーディネーターを活用し、受注販路開拓、新分野の参入等を旨とする。
4	拡充	就農者支援事業	新規就農者、定年帰農者など農業の担い手の育成のほか、今後の地域を中心とする経営体の育成を行う。	就農相談会などを利用して、ターンやウターンの新規就農者、定年帰農者の拡大を図る。	農林課・農政係	首都圏等で開催される就農相談会に新たに参加し、新規就農者等を募る。
	継続	品目別アドバイザー制度推進事業	品目ごとのアドバイザーから直接生産技術を習得する。	就農希望者に対して、研修をせずに就農しながら技術を学び収入が得られるような指導をして、就農者の増加を図る。	農林課・農政係	

公立諏訪東京理科大学との連携強化による雇用創出、若者の地元定着

地方における人口減少の大きな要因の一つとして、東京圏への人口集中があげられます。特に、地方の若い世代の大学進学時及び卒業時における東京圏への流出が顕著にみられ、その要因としては、地方における高等教育機関としての機能が不十分であることや、地方に学生が求めるような雇用が少ないことがあげられます。

平成30年4月に新たな公立大学としてスタートした公立諏訪東京理科大学は、人口減少対策、地元への若者定着、産学公金連携等による産業振興と雇用の創出など、地域創生において重要な役割を担っています。

また、大学と大学が所在する自治体にとって、学生の確保と卒業後の若者の定着は共通の課題であることから、自治体が学生の生活を応援するとともに、大学も地域と連携し、地域資源を活かした教育活動を進め、地域を理解し、地域に愛着を持つ人材を育成していく必要があります。

これまでも、茅野市と公立諏訪東京理科大学の前身である諏訪東京理科大学とは、平成14年の開学以来、審議会や委員会への人材派遣、事務事業への参加協力など、多方面での協力関係を築いてきました。今後もこれまで以上の関係を構築し、「知の拠点」を活用したまちづくりを積極的に進めていきます。

特に、公立諏訪東京理科大学内に新たに設置された「地域連携研究開発機構」と「地域連携総合センター」では、自治体や企業等と連携を密にしながら、地域課題の解決や産業界等のニーズに応える新たな産業技術の創出を目指していくことから、市としても、地域の活性化や産業振興、人材育成など、様々な場面で連携を図っていきます。

さらに、コワーキングスペース「ワークラボハヶ岳」では、若者の地元定着を目指した地域（企業、コミュニティ等）と学生との交流や、大学と市内外の人々との共同による地域課題の解決など、大学とも連携した活動を促進します。

公立諏訪東京理科大学がさらに魅力ある大学となっていくことで、多くの学生が集まり、卒業後も優秀な若者が地域で活躍していくことが期待されます。県内唯一の工学系公立大学の特色や強みを活かし、雇用創出、若者の定着に向けた取組を進めます。

【公立諏訪東京理科大学との連携事業・学生支援事業】

- インターンシップ促進事業（基本目標1・基本目標2）
- 学生向け企業見学訪問事業（基本目標1・基本目標2）
- コワーキングスペース開設事業（基本目標1・基本目標2）
- 茅野・産業振興プラザ支援事業（基本目標1）
- 諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業（基本目標1）
- NPO 諏訪圏ものづくり推進機構支援事業（基本目標1）
- 公立諏訪東京理科大学学生生活応援事業（基本目標2）

公立諏訪東京理科大学との連携強化による雇用創出、若者の地元定着

地方における人口減少の大きな要因の一つとして、東京圏への人口集中があげられます。特に、地方の若い世代の大学進学時及び卒業時における東京圏への流出が顕著にみられ、その要因としては、地方における高等教育機関としての機能が不十分であることや、地方に学生が求めるような雇用が少ないことがあげられます。

~~諏訪東京理科大学は、より地域に貢献する大学となるため、平成30年4月に新たな公立大学として開学することを目指して準備を進めています。人口減少対策、地元への若者定着、産学公金連携による産業振興等の地方創生にとって、この諏訪東京理科大学の公立化を絶好の機会と捉え、「知の拠点」である大学との連携をさらに強化していきます。~~

平成30年4月に新たな公立大学としてスタートした公立諏訪東京理科大学は、人口減少対策、地元への若者定着、産学公金連携等による産業振興や雇用の創出など、地域創生において重要な役割を担っています。

~~また、大学の大学と大学が所在する自治体にとって、学生確保と学生生活を送った自治体への卒業後の若者の定着は、共通の課題であり、あることから、共に連携、協力し合い、課題の解決に向けた取組を進める必要があります。学生の地元定着を目指して、市自治体が学生の生活を応援するとともに、大学も地域と連携し、地域資源を活かした教育活動を進め、地域を理解し、地域に愛着を持つ人材の育成につなげていきます。~~を育成していく必要があります。

これまでも、茅野市と公立諏訪東京理科大学の前身である諏訪東京理科大学とは、平成14年の諏訪東京理科大学開学以来、審議会や委員会への人材派遣、事務事業への参加協力など、多方面での協力関係が築かれてきました。平成22年10月には、茅野市と諏訪東京理科大学とで包括的な提携に関する協定を締結し、地域の活性化や産業振興、人材育成など様々な場面での協力、連携を図ってきました。今後もこれまで以上の関係を構築し、「知の拠点」を活用したまちづくりを積極的に進めていきます。

~~新たな公立大学では、地域の様々な要望を受ける総合的な窓口として「地域連携総合センター」を設けるとともに、先進的なイノベーション型研究や実用型研究を行う「地域連携研究開発機構」を設けることとしています。この「地域連携総合センター」や「地域連携研究開発機構」において、特に、公立諏訪東京理科大学内に新たに設置された「地域連携研究開発機構」と「地域連携総合センター」では、自治体、各種団体、や企業等との連携を密にしながら、地域課題の解決や地域産業界等のニーズに応える新たな産業技術の創出に取り組みます。~~を目指していくことから、市としても、地域の活性化や産業振興、人材育成など、様々な場面で連携を図っていきます。

~~今後、さらに、コワーキングスペース「ワークラボ八ヶ岳」では、大学と連携しながら若者の地元定着を目指した地域（企業、コミュニティ等）と学生との交流や、大~~

学と市内外の人々との共同による地域課題の解決など、大学とも連携した活動を促進します。

公立諏訪東京理科大学がさらに魅力的なある大学となることによって、多くの学生が集まり、卒業後も優秀な若者が地域で活躍していくことが期待されます。県内唯一となるの工学系公立大学の特色や強みを活かし、産業振興や雇用創出、若者の定着に向けた取組を進めます。

【公立諏訪東京理科大学との連携事業・学生支援事業】

- インターンシップ促進事業（基本目標1・基本目標2）
- 学生向け企業見学訪問事業（基本目標1・基本目標2）
- コワーキングスペース開設事業（基本目標1・基本目標2）
- 茅野・産業振興プラザ支援事業（基本目標1）
- 諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業（基本目標1）
- NPO 諏訪圏ものづくり推進機構支援事業（基本目標1）
- 公立諏訪東京理科大学学生生活応援事業（基本目標2）